

平成24年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年9月4日
上場取引所 大名

上場会社名 ゼネラルパッカー株式会社
 コード番号 6267 URL <http://www.general-packer.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅森 輝信
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 小関 幸太郎
 定時株主総会開催予定日 平成24年10月25日 配当支払開始予定日 平成24年10月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年10月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

TEL 0568-23-3111
平成24年10月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年7月期の業績(平成23年8月1日～平成24年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年7月期	3,687	△6.3	39	△82.5	28	△87.9	7	△94.4
23年7月期	3,937	6.9	225	31.0	232	31.3	138	31.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年7月期	0.88	0.88	0.3	0.6	1.1
23年7月期	15.83	15.75	4.9	5.3	5.7

(参考) 持分法投資損益 24年7月期 一百万円 23年7月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年7月期	4,488	2,830	63.0	318.98
23年7月期	4,613	2,880	62.3	327.84

(参考) 自己資本 24年7月期 2,829百万円 23年7月期 2,872百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年7月期	△30	31	△59	1,423
23年7月期	△42	34	△61	1,484

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年7月期	—	3.50	—	4.50	8.00	70	50.5	2.4
24年7月期	—	3.50	—	3.50	7.00	62	791.8	2.2
25年7月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		59.1	

3. 平成25年7月期の業績予想(平成24年8月1日～平成25年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,200	10.2	109	169.5	110	153.8	65	211.6	7.33
通期	4,200	13.9	178	353.5	180	538.5	105	—	11.85

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料19ページ「4.財務諸表(7)会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年7月期	8,994,000 株	23年7月期	8,994,000 株
24年7月期	124,733 株	23年7月期	230,707 株
24年7月期	8,822,682 株	23年7月期	8,763,377 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 重要な会計方針	18
(7) 会計方針の変更	19
(8) 追加情報	20
(9) 財務諸表に関する注記事項	20
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	20
(株主資本変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(持分法投資損益等)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	24
5. その他	25
(1) 役員の変動	25
(2) 生産、受注及び販売の状況	26

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響で停滞していた経済活動が回復しつつあった一方で、欧州各国の財政問題を背景とした海外経済の減速や円高の長期化等により、景気は依然として不透明な状況で推移しました。

包装機械業界におきましては、顧客企業の設備投資需要に改善が見られるとともに、輸出も増加するなど、回復傾向で推移しました。

このような状況のなか、当社は積極的な広告宣伝・販売促進活動と新機種開発活動を推進し、新規顧客と新たなマーケットの開拓、新機種の拡販、海外販売の強化に取り組んでまいりました。

売上高につきましては、下半期の国内需要の落ち込み等に伴い、高価格機種の販売台数が減少したことから、前期に対し249百万円の減収となりました。

一方、受注高につきましては、次期売上予定の案件の受注が好調に推移し、大型案件の受注実績が増加したことから、機械受注高は前期に対して448百万円増加しました。

この結果、当期の売上高は、国内向けの売上が減少したことから、3,687百万円（前期比6.3%減）となりました。また、損益面につきましては、売上高の減少と売上総利益率の低下に伴い、売上総利益は前期より106百万円減少しました。一方で、販売費及び一般管理費は大型展示会費用の発生と研究開発費の増加等に伴い前期より大幅に増加したことから、営業利益は39百万円（前期比82.5%減）、経常利益は28百万円（前期比87.9%減）、当期純利益は7百万円（前期比94.4%減）となりました。

当社は、自動包装機械製造事業の単一セグメントであります。単一セグメントを品目別に分類した場合における品目ごとの売上高の概況は次のとおりであります。

給袋自動包装機は、販売台数は増加したものの、平均価格が減少したことから、売上高は1,962百万円（前期比3.9%減）となりました。

製袋自動包装機は、販売台数が減少したことから、売上高は316百万円（前期比22.5%減）となりました。

包装関連機器等は、包装システムの実績が減少したことから、売上高は361百万円（前期比31.9%減）となりました。

保守消耗部品その他につきましては、高額の保守案件の実績が増加したことから、売上高は1,047百万円（前期比9.5%増）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、緩やかな回復傾向が続くことが見込まれるものの、円高基調の継続や海外経済の減速感の強まりなどから、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

包装機械業界におきましては、顧客企業の設備投資は比較的堅調に推移するものの、食品原材料の高騰等の影響から設備投資の抑制傾向が強まることも懸念され、受注環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下で当社といたしましては、引き続き積極的な新機種開発を推進し、新たなマーケットの開拓、新機種の拡販、海外販売の強化などに取り組み、業績の向上を目指してまいります。

次期につきましては、大型案件の需要は不透明なものの、中小型案件の需要が堅調であることから、販売促進活動の強化により受注高の増加を目指してまいります。

売上高の見通しにつきましては、保守消耗部品その他の売上高の減少が想定されるものの、期初の機械受注残高が前期に比べて693百万円増加していることから、全体として売上高は512百万円の増加を見込んでおります。

収益面については、売上高の増加と高粗利益機種の販売台数の増加の計画により、売上総利益は前期比210百万円の増加を見込んでいます。

販売費及び一般管理費につきましては、人件費及び研究開発費が増加することから、前期比71百万円の増加を見込んでいます。これらの結果、営業利益は前期比139百万円、経常利益は前期比151百万円、税引前当期純利益は前期比151百万円の増加を見込んでいます。

当期純利益につきましては、税金費用を考慮した結果、前期比97百万円の増加を見込んでいます。

以上により、次期の業績予想といたしましては、売上高4,200百万円（前期比13.9%増）、営業利益178百万円（前期比353.5%増）、経常利益180百万円（前期比538.5%増）、当期純利益105百万円（前期比97百万円増）を予想しております。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における流動資産の残高は3,587百万円となり、前事業年度末に比べ80百万円減少いたしました。この主たる要因は、たな卸資産が前事業年度末に比べ157百万円増加したものの、現金及び預金が前事業年度末に比べ100百万円減少したことや、売上債権が前事業年度末に比べ122百万円減少したこと等によります。

固定資産につきましては、当事業年度末残高は901百万円となり、前事業年度末に比べ44百万円減少いたしました。この主たる要因は、有形固定資産が減価償却処理等により前事業年度末に比べ40百万円減少したこと等によります。

当事業年度末における流動負債の残高は1,573百万円となり、前事業年度末に比べ85百万円減少いたしました。この主たる要因は、仕入債務が前事業年度末に比べ46百万円減少したこと、未払法人税等が前事業年度末に比べ46百万円減少したこと等によります。

固定負債につきましては、当事業年度末残高は83百万円となり、前事業年度末に比べ10百万円増加いたしました。この主たる要因は、役員退職慰労引当金が前事業年度末に比べ9百万円増加したこと等によります。

純資産につきましては、配当金の支払い等により、前事業年度末に比べ49百万円減少し2,830百万円となりました。

これらの結果、当事業年度末の総資産及び負債純資産合計は4,488百万円となり、前事業年度末に比べ125百万円減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ61百万円減少（前期比4.1%減）し、当事業年度末には1,423百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は30百万円となり、前事業年度に比べ11百万円資金使用が減少いたしました。この主たる要因は、税引前当期純利益が前事業年度に比べ197百万円減少したことや、仕入債務の増減額が前事業年度の348百万円の増加から当事業年度においては46百万円の減少となったものの、売上債権の増減額が前事業年度の499百万円の増加から当事業年度においては122百万円の減少となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は31百万円となり、前事業年度に比べ2百万円獲得資金が減少いたしました。これは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が前事業年度に比べ24百万円減少したものの、定期預金の払戻による収入が前事業年度に比べ27百万円減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は59百万円となり、前事業年度に比べ1百万円資金使用が減少いたしました。これは、配当金の支払による支出が前事業年度に比べ10百万円増加したものの、ストックオプションの行使による収入が11百万円あったこと等によります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成20年7月期	平成21年7月期	平成22年7月期	平成23年7月期	平成24年7月期
自己資本比率（%）	64.6	66.9	66.6	62.3	63.0
時価ベースの自己資本比率（%）	38.8	39.1	39.3	36.9	50.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	1040.0	53.7	32.6	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	10.1	199.6	336.2	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書に記載されている営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書に記載されている利息の支払額を使用しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値（終値がない場合は気配値）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 平成23年7月期及び平成24年7月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、長期的安定と成長を維持するという観点から、当社の企業価値を増大させる再投資のための内部留保と、株主への継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化や競争力強化のための人材投資、研究開発投資など将来の発展、成長のために引き続き活用していくとともに、安定配当を維持する資金としても有効に活用してまいりたいと存じます。

配当政策につきましては、配当性向50%または純資産配当率(DOE)2%を目安に、安定配当を堅持しつつ、業績動向を見ながら配当金の増加を目指していく方針であります。

なお、当期の配当金につきましては、中間配当3円50銭、期末配当3円50銭、併せて年間配当7円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、当期の配当金と同額とし、中間配当3円50銭、期末配当3円50銭、併せて年間配当7円を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社の事業展開においてリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資者の判断上重要と考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載いたしております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合における対応に努める方針であります。

なお、以下のリスクについては、この資料の公表日現在における当社の判断によるものであり、当社の事業展開におけるすべてのリスクを網羅するものではありません。

①主要最終ユーザーについて

当社の製品売上高構成比を最終ユーザー業界別に区分すると、下表のとおりとなっております。

期 別	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
業 界	構成比 (%)	構成比 (%)
食品業界	63.3	76.5
化学関連業界	21.1	12.8
その他業界	15.6	10.7
製品売上高合計	100.0	100.0

(注) 1 製品売上高構成比は、給袋自動包装機、製袋自動包装機及び包装関連機器等の売上高合計により算出しております。

2 食品業界には、精米・製氷・製粉・鯉節業界等を含めております。

3 化学関連業界には、製薬・化粧品業界のほか、健康食品関連についても含めております。

4 その他業界は、機械業界、受託包装業界、種苗業界、ペットフード業界等であります。

当社の自動包装機は、食品、化学品、医療用品等を包装するための設備であり、これらの設備投資動向により当社の業績は影響を受けます。このため、当社は、成長業界向けの新製品を積極的に開発するとともに、幅広い業界向けに販売を展開することによりリスク分散に努めております。しかし、現状では当社製品の最終ユーザーは特に食品業界に属していることが多いため、当社の業績は、当該業界の設備投資動向の影響を受ける可能性があります。

②特定の取引先の依存について

当社は、直接最終ユーザーに販売するほか、設備納入業者（度量衡製造業者や商社等）を経由した販売も行っております。特に度量衡製造業者である株式会社インダへの売上高依存度は、下表のとおりであります。

同社とは、昭和44年より安定した取引関係を継続しておりますが、同社における当社製品の販売政策、販売数量動向等により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

期 別	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)		当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
相手先				
株式会社インダ	765,417	19.4	852,948	23.1

③四半期損益の変動と検収のタイミングによる期間損益への影響

当社の包装機械及び包装システムは、主に個別受注生産であり、顧客の設備投資時期の動向と高額案件の有無等により、四半期毎の経営成績が大きく変動する傾向にあります。

また、包装機械及び包装システムは、顧客による動作・品質の確認(検収)が終了した時点で売上計上しておりますが、顧客の事情等、何らかの理由で検収終了が当初予定と異なる場合があります、大型案件の場合、当社の期間損益に影響が及ぶ可能性があります。

④生産拠点の一極集中について

当社は事業所を本社所在地である愛知県北名古屋市と東京都千代田区に有しておりますが、生産拠点は愛知県北名古屋市に集中しております。このため、中部地方において危険性が指摘されている東海地震や東南海地震等の自然災害が発生した場合には、生産設備及び人的に重大な損害を被る恐れがあり、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年10月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営における基本的な価値観・精神・行動基準として、以下のように社是と経営理念を掲げております。また、この経営理念の実現に向けて、とるべき基本方針として、経営基本方針を定めております。

社是 『創造と挑戦』－感ずる、信ずる、行動する－
 経営理念 「わが社はつねに、独創的な技術を活かし、顧客の要請に応える高品質な『商品』を提供する」

経営基本方針 1. つねに、弛まぬ研究開発により、新しい商品を生み出す。
 2. つねに、献身的な顧客主義に徹する。
 3. つねに、プラス思考に徹し、何事にも真正面から取り組む。
 4. つねに、自己啓発に励み、全員参画の経営を目指す。
 5. つねに、全従業員の幸福を追求し、豊かな社会づくりに貢献する。

この経営理念に基づき、当社は創業以来約51年にわたり培った独創的な技術と開発力を活かしながら、経営基本方針をより具体的に徹底して実践することで、健全で強い体質を有し、永続的に発展する会社づくりを目指しております。

また、現在推進中の中期経営計画において、以下のように企業ビジョンを掲げております。

企業ビジョン 『社会・株主・顧客・取引先・従業員の全てに対し、誠実で透明性の高い経営を実践し、信頼され、支援される企業』の実現を目指していきます。

基本方針 企業ビジョンの実現に向け、社会・株主・顧客・取引先・従業員の5つの利害関係者に対して、バランスの取れた経営を行っていくことを基本方針とした「新ペンタゴン経営の実践」に努めてまいります。

この企業ビジョンの実現を目指していくことで、上場企業としての社会的責任を果たしながら、業績の向上と企業価値の増大を図っていきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性の観点から、売上高経常利益率、総資産経常利益率（ROA）及び自己資本当期純利益率（ROE）を重視しております。

平成26年7月期を最終年度とする第3次中期経営計画におきましては、次のとおり具体的な経営指標の目標数値を掲げ、その達成に向けて取り組んでおります。

- ① 売上高経常利益率 5.5%以上
- ② ROA（総資産経常利益率） 5.5%以上
- ③ ROE（自己資本当期純利益率） 5.0%以上

なお、第3次中期経営計画の第1期目となる当期の実績は、売上高経常利益率0.8%、ROA0.6%、ROE0.3%となり、前期より各数値が減少する結果となっております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成26年7月期を最終年度とする第3次中期経営計画において、以下の基本戦略を掲げ、当期（平成24年7月期）より推進しております。

『持続的成長に向けて事業領域のさらなる拡大を目指す』

- ① 顧客ニーズの積極的吸収と独創的な商品開発を推進し、ドライ分野のロータリー式自動包装機国内シェア No.1 を維持する
- ② 安定的に海外市場向けの売上高比率 15%以上の体制を目指す
- ③ 包装システムのトータルプランナーとしての提案力強化を図る
- ④ 事業領域拡大のための商品開発を強化する
- ⑤ 顧客が安心して生産活動できる包装機とサービスを提供する
- ⑥ 事業・技術提携も視野に入れながら、事業領域の拡大を推進する

（4）会社の対処すべき課題

包装機械業界におきましては、需要業界から多様かつ高度なニーズへの対応がより強く求められています。また、国内外で競争が厳しくなっており、今後さらに海外販売の重要性が高まってくるものと考えられます。

このような状況のもと、当社といたしましては、新規分野と海外市場の開拓を重要課題として、上記（3）に記載いたしました基本戦略を推進し、事業領域の拡大を目指してまいります。

また、第3次中期経営計画（平成24年7月期～平成26年7月期）を『次期飛躍に向けた安定成長確立の時期』と位置づけ、安定成長基盤を確立するための各施策強化に取り組んでまいります。

今後、新規分野と海外市場の開拓を重要課題として、資本業務提携先の株式会社ワイ・イー・データグループとの連携により新規分野開拓のための商品開発と販売促進活動を推進するとともに、海外販売体制の強化に注力してまいります。

さらに、上場企業として、引き続き内部管理体制の充実化を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に取り組んでまいります。

当社は、以上に掲げた取り組みを通じて、一層の業績の向上と企業の健全性の維持・向上に努めてまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,623,897	1,523,639
受取手形	333,387	130,352
売掛金	828,185	908,376
仕掛品	353,307	437,215
原材料及び貯蔵品	310,051	384,023
前払費用	8,950	7,225
繰延税金資産	39,319	34,333
未収入金	※1 170,422	※1 161,055
その他	577	938
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	3,668,091	3,587,152
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,132,229	1,132,404
減価償却累計額	△590,016	△621,952
建物(純額)	542,212	510,451
構築物	34,239	34,239
減価償却累計額	△19,249	△20,445
構築物(純額)	14,990	13,794
機械及び装置	50,753	50,753
減価償却累計額	△44,750	△46,233
機械及び装置(純額)	6,003	4,520
車両運搬具	109	109
減価償却累計額	△107	△108
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	69,604	71,134
減価償却累計額	△56,672	△63,780
工具、器具及び備品(純額)	12,932	7,354
土地	280,603	280,603
有形固定資産合計	856,743	816,724
無形固定資産		
ソフトウェア	12,919	9,727
その他	1,652	1,637
無形固定資産合計	14,572	11,365
投資その他の資産		
投資有価証券	20,836	19,766
出資金	10	10
長期前払費用	889	1,917
繰延税金資産	37,447	33,564
その他	14,836	17,914
投資その他の資産合計	74,018	73,172
固定資産合計	945,334	901,262
資産合計	4,613,426	4,488,414

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	153,045	105,111
買掛金	1,073,922	1,075,297
未払金	25,628	28,702
未払費用	64,994	41,935
未払法人税等	48,282	2,006
未払消費税等	2,247	—
前受金	38,510	84,099
預り金	23,454	13,059
従業員預り金	204,596	209,198
役員賞与引当金	10,500	—
製品保証引当金	11,036	11,170
その他	3,277	3,299
流動負債合計	1,659,495	1,573,882
固定負債		
退職給付引当金	35,985	37,165
役員退職慰労引当金	37,300	46,700
固定負債合計	73,285	83,865
負債合計	1,732,781	1,657,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	251,577	251,577
資本剰余金		
資本準備金	282,269	282,269
資本剰余金合計	282,269	282,269
利益剰余金		
利益準備金	11,000	11,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	367,550	304,090
利益剰余金合計	2,378,550	2,315,090
自己株式	△43,016	△23,266
株主資本合計	2,869,380	2,825,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,572	3,457
評価・換算差額等合計	3,572	3,457
新株予約権	7,692	1,539
純資産合計	2,880,645	2,830,666
負債純資産合計	4,613,426	4,488,414

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
売上高	3,937,486	3,687,519
売上原価		
当期製品製造原価	2,894,513	2,750,689
製品売上原価	※1 2,894,513	※1 2,750,689
売上総利益	1,042,973	936,830
販売費及び一般管理費		
役員報酬	60,960	71,310
給料及び手当	265,660	265,881
役員賞与引当金繰入額	10,500	—
退職給付費用	19,674	21,483
役員退職慰勞引当金繰入額	6,850	9,400
法定福利費	35,961	36,354
株式報酬費用	2,793	855
広告宣伝費	17,092	31,509
旅費及び交通費	67,732	71,086
減価償却費	17,491	15,130
保険料	8,906	7,594
開発関連費	48,530	55,100
業務委託費	44,411	74,456
販売促進費	42,292	51,999
製品保証費	34,024	53,402
製品保証引当金繰入額	11,036	11,170
その他	123,769	120,667
販売費及び一般管理費合計	※2 817,688	※2 897,403
営業利益	225,284	39,426
営業外収益		
受取利息	1,959	1,564
受取配当金	842	833
仕入割引	558	673
設備賃貸料	2,400	—
助成金収入	1,033	1,661
資産受贈益	—	960
その他	2,477	2,367
営業外収益合計	9,271	8,060
営業外費用		
支払利息	1,971	2,071
為替差損	—	2,450
支払補償費	—	14,688
その他	13	80
営業外費用合計	1,984	19,290
経常利益	232,571	28,196

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	130	—
特別利益合計	130	—
特別損失		
固定資産除却損	—	※3 38
投資有価証券評価損	7,128	—
特別損失合計	7,128	38
税引前当期純利益	225,574	28,157
法人税、住民税及び事業税	83,141	10,976
法人税等調整額	3,687	9,381
法人税等合計	86,828	20,358
当期純利益	138,745	7,799

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	251,577	251,577
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	251,577	251,577
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	282,269	282,269
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	282,269	282,269
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	△818
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	818
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	282,269	282,269
当期変動額		
自己株式の処分	—	△818
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	818
当期変動額合計	—	—
当期末残高	282,269	282,269
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	11,000	11,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,000	11,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	290,151	367,550
当期変動額		
剰余金の配当	△61,346	△70,442
当期純利益	138,745	7,799
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△818
当期変動額合計	77,399	△63,460
当期末残高	367,550	304,090

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	2,301,151	2,378,550
当期変動額		
剰余金の配当	△61,346	△70,442
当期純利益	138,745	7,799
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△818
当期変動額合計	77,399	△63,460
当期末残高	2,378,550	2,315,090
自己株式		
当期首残高	△42,844	△43,016
当期変動額		
自己株式の取得	△171	△207
自己株式の処分	—	19,957
当期変動額合計	△171	19,749
当期末残高	△43,016	△23,266
株主資本合計		
当期首残高	2,792,153	2,869,380
当期変動額		
剰余金の配当	△61,346	△70,442
当期純利益	138,745	7,799
自己株式の取得	△171	△207
自己株式の処分	—	19,139
当期変動額合計	77,227	△43,710
当期末残高	2,869,380	2,825,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,998	3,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△426	△114
当期変動額合計	△426	△114
当期末残高	3,572	3,457
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,998	3,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△426	△114
当期変動額合計	△426	△114
当期末残高	3,572	3,457
新株予約権		
当期首残高	3,077	7,692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,615	△6,153
当期変動額合計	4,615	△6,153
当期末残高	7,692	1,539

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
純資産合計		
当期首残高	2,799,228	2,880,645
当期変動額		
剰余金の配当	△61,346	△70,442
当期純利益	138,745	7,799
自己株式の取得	△171	△207
自己株式の処分	—	19,139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,189	△6,268
当期変動額合計	81,417	△49,979
当期末残高	2,880,645	2,830,666

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	225,574	28,157
減価償却費	52,893	46,794
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	700	△10,500
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,850	9,400
受取利息及び受取配当金	△2,801	△2,397
支払利息	1,971	2,071
売上債権の増減額 (△は増加)	△499,801	122,844
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,298	△157,879
未収入金の増減額 (△は増加)	△90,906	40,546
仕入債務の増減額 (△は減少)	348,533	△46,550
前受金の増減額 (△は減少)	38,510	45,589
その他	△15,163	△21,612
小計	60,059	56,464
利息及び配当金の受取額	2,923	2,448
利息の支払額	△1,971	△2,071
法人税等の支払額	△103,459	△87,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	△42,447	△30,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△236,342	△236,566
定期預金の払戻による収入	300,220	272,454
有形固定資産の取得による支出	△16,407	△2,242
無形固定資産の取得による支出	△10,936	△972
その他	△2,133	△1,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,400	31,408
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△171	△207
配当金の支払額	△60,993	△71,030
ストックオプションの行使による収入	—	11,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,164	△59,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△2,450
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△69,212	△61,369
現金及び現金同等物の期首残高	1,553,910	1,484,697
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,484,697	※1 1,423,328

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(1)仕掛品

個別原価法

(2)原材料

移動平均法

(3)貯蔵品

最終仕入原価法

③固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については、定額法)によっております。

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、旧定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、旧定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・・・8～47年

(2)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う金額を計上しております。

(3)製品保証引当金

製品の無償保証期間に係るアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額（中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く）としております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

⑤キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。

⑥その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については、（1株当たり情報）に記載しております。

(8) 追加情報

① 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

② 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.88%から、平成24年8月1日に開始する事業年度から平成26年8月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.31%に、平成27年8月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.94%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は8,606千円減少し、その他有価証券評価差額金は262千円、法人税等調整額は8,869千円それぞれ増加しております。

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
未収入金	170,316千円	123,747千円

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
売上原価	9,163千円	22,581千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
一般管理費	137,241千円	163,773千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
建物	— 千円	38 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,994,000	—	—	8,994,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	229,776	931	—	230,707

(注) 当事業年度の増加の概要

単元未満株式の買取による増加 931株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	7,692
合計		—	—	—	—	—	7,692

(注) 新株予約権を行使することができる期間の初日が到来しているものではありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月22日 定時株主総会	普通株式	30,674	3.50	平成22年7月31日	平成22年10月25日
平成23年3月4日 取締役会	普通株式	30,671	3.50	平成23年1月31日	平成23年4月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,434	4.50	平成23年7月31日	平成23年10月26日

当事業年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,994,000	—	—	8,994,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	230,707	1,026	107,000	124,733

(注) 当事業年度の増減の概要

単元未満株式の買取による増加	1,026株
ストック・オプションの権利行使による減少	107,000株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,539
合計		—	—	—	—	—	1,539

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月25日 定時株主総会	普通株式	39,434	4.50	平成23年7月31日	平成23年10月26日
平成24年3月6日 取締役会	普通株式	31,007	3.50	平成24年1月31日	平成24年4月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年10月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,042	3.50	平成24年7月31日	平成24年10月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
現金及び預金勘定	1,623,897千円	1,523,639千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△139,199千円	△100,311千円
現金及び現金同等物	1,484,697千円	1,423,328千円

(セグメント情報等)

セグメント情報

前事業年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)及び当事業年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

当社は、自動包装機械製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)及び当事業年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
1株当たり純資産額	327円84銭	318円98銭
1株当たり当期純利益金額	15円83銭	0円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15円75銭	0円88銭

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりです。

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,880,645	2,830,666
普通株式に係る純資産額(千円)	2,872,952	2,829,127
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	7,692	1,539
普通株式の発行済株式数(株)	8,994,000	8,994,000
普通株式の自己株式数(株)	230,707	124,733
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	8,763,293	8,869,267

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	138,745	7,799
普通株式に係る当期純利益(千円)	138,745	7,799
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	8,763,377	8,822,682
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	48,553	34,618
普通株式増加数(株)	48,553	34,618
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準を適用しなかった場合の前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は15円73銭であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成24年10月25日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役

濱田 兼幸 (現 株式会社ワイ・イー・データ取締役社長)

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社は、自動包装機械製造事業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、品目別の情報を記載しております。

①生産実績

品 目	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	
給袋自動包装機	1,962,348	96.1
製袋自動包装機	316,664	77.5
包装関連機器等	361,356	68.1
合計	2,640,369	88.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

品 目	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
給袋自動包装機	2,472,906	118.1	1,277,237	166.6
製袋自動包装機	339,330	87.2	125,390	122.1
包装関連機器等	521,528	129.7	196,160	545.1
合計	3,333,764	115.5	1,598,787	176.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

品 目	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	
給袋自動包装機	1,962,348	96.1
製袋自動包装機	316,664	77.5
包装関連機器等	361,356	68.1
保守消耗部品その他	1,047,150	109.5
合計	3,687,519	93.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。